



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志 TEL 03(3491)5300
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	70,020	12.4	18,221	20.9	18,698	13.5	9,430	△ 6.8
22年3月期第3四半期	62,297	△ 17.4	15,065	△ 20.2	16,473	△ 19.3	10,121	△ 17.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	265.44	—
22年3月期第3四半期	276.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	256,962	233,974	90.0	6,551.50
22年3月期	252,897	230,412	91.1	6,463.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 231,360百万円 22年3月期 230,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
23年3月期	—	75.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	11.3	23,000	12.7	23,500	6.8	12,500	△ 5.8	353.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（社名）ヒロセコリア株式会社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	40,020,736株	22年3月期	40,020,736株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	4,706,634株	22年3月期	4,382,077株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	35,527,939株	22年3月期3Q	36,581,101株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・上記業績予想については、平成22年11月9日に公表致しました数値を修正しております。なお、当期予想数値の修正に関する事項は、本日（平成23年2月7日）公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善及びそれに伴う設備投資の下げ止まり等景気の自立回復への期待は高まったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続しており、夏以降 海外経済の減速懸念や急速かつ長期化する円高の影響などから、景気先行きに対する不透明感及び停滞感がより強まる局面となりました。

当社グループにおきましても、当年度初めよりカーエレクトロニクス分野及び産業用機器分野向けを中心に堅調に回復して参りましたが、第3四半期に入り季節的要因等による受注低迷や円高の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

また、昨年12月には従来 出資比率50%で持分法適用関連会社でありましたヒロセコア株式会社（韓国、以下ヒロセコア）への出資比率を75%に増やし、韓国コネクタ市場での更なる拡販・深耕の強化を図っていくと共に、今後の当社グループのグローバル事業拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行なうべく子会社化致しました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるヒロセコアの損益は、「持分法による投資利益」に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は700億2千万円（前年同期比12.4%の増）、営業利益は182億2千1百万円（同20.9%の増）、経常利益は186億9千8百万円（同13.5%の増）、四半期純利益は94億3千万円（同6.8%の減）となりました。

また、上記ヒロセコアへの出資割合を増やし、連結子会社化することに伴い、「段階取得に係る差損」（18億9千5百万円）を特別損失に計上するに至りました。

これは、企業が他の企業の支配を獲得することには大きな経済的な意味があり、支配獲得によって投資の本質が変わるという改正後の「企業結合に関する会計基準」の考え方に基づき、支配獲得が段階的に行われた場合であっても、ヒロセコアに係る投資原価（持分）を支配獲得日の時価で評価し、その結果生じた差額については損益として認識しなければならないことによるものであります。当該差損の主な内訳は、過去からの持分法適用によりウォン安・円高傾向下において認識してきた「為替換算調整勘定」の実現によるものであります。

なお、この損失の発生は現時点でヒロセコアに対する投資価値を減じたからでも、当社グループの連結純資産が毀損したからでもなく、かつ、損失計上に伴い追加で資金流出が発生するものでもありません。

本年度末に「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）が適用されると、上記特別損失の内「為替換算調整勘定」の実現として計上された金額は、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」にて利益として計上され相殺される形となりますので、「包括利益」には影響を与えない見込みであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(多極コネクタ)

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり売上高は569億8千8百万円(前年同期比12.8%の増)となりました。

(同軸コネクタ)

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、売上高は92億2千1百万円(前年同期比5.4%の増)となりました。

(その他)

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は38億1千万円(前年同期比26.4%の増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億6千4百万円増加して2,569億6千2百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、5億2百万円増加して229億8千7百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより35億6千1百万円増加して2,339億7千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、90.0%となり、前連結会計年度末と比べ、1.1%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、165億5千7百万円減少し、402億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、132億5千8百万円（前年同期148億9千3百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益168億3千8百万円及び減価償却費50億4百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額90億8千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、207億5千8百万円（前年同期109億6千1百万円）の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入462億2千8百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出564億5千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、75億1千6百万円（前年同期69億8千1百万円）の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出27億8千6百万円及び配当金の支払額47億2千9百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、当社の持分法適用関連会社であるヒロセコリア株式会社を連結子会社化することに伴い、「段階取得に係る差損」として18億9千5百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、平成22年11月9日に公表致しました通期連結業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日（平成23年2月7日）公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成22年12月10日付で当社の持分法適用会社であるヒロセコリア株式会社の出資割合を増やし、当第3四半期連結会計期間末において、同社を当社グループの連結の範囲に含めております。

また、当該出資割合の増加に伴い、同社に対する出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社に該当いたします。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

（棚卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43百万円であります。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,541	109,572
受取手形及び売掛金	26,100	24,014
有価証券	20,453	20,044
商品及び製品	4,498	3,445
仕掛品	2,471	2,424
原材料及び貯蔵品	906	429
未収入金	2,643	2,912
その他	3,231	2,482
貸倒引当金	△24	△125
流動資産合計	164,821	165,198
固定資産		
有形固定資産	24,916	18,564
無形固定資産	1,993	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	63,276	65,258
その他	2,265	1,868
貸倒引当金	△312	△85
投資その他の資産合計	65,230	67,040
固定資産合計	92,140	87,698
資産合計	256,962	252,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,923	12,005
未払法人税等	2,940	4,892
賞与引当金	887	1,316
役員賞与引当金	91	76
資産除去債務	44	—
その他	4,076	2,640
流動負債合計	20,963	20,929
固定負債		
退職給付引当金	212	82
その他	1,811	1,472
固定負債合計	2,024	1,555
負債合計	22,987	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	259,772	255,259
自己株式	△49,320	△46,535
株主資本合計	234,228	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,168	2,351
為替換算調整勘定	△5,036	△4,505
評価・換算差額等合計	△2,867	△2,154
新株予約権	64	66
少数株主持分	2,549	—
純資産合計	233,974	230,412
負債純資産合計	256,962	252,897

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	62,297	70,020
売上原価	35,147	38,536
売上総利益	27,149	31,483
販売費及び一般管理費	12,084	13,261
営業利益	15,065	18,221
営業外収益		
受取利息	831	538
受取配当金	81	88
持分法による投資利益	429	469
その他	198	142
営業外収益合計	1,539	1,239
営業外費用		
為替差損	119	723
自己株式取得費用	2	2
その他	9	36
営業外費用合計	132	762
経常利益	16,473	18,698
特別利益		
受取和解金	—	234
特別利益合計	—	234
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,895
固定資産除却損	84	168
投資有価証券評価損	74	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	159	2,094
税金等調整前四半期純利益	16,314	16,838
法人税等	6,192	7,407
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,430
四半期純利益	10,121	9,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,314	16,838
減価償却費	5,975	5,004
受取利息及び受取配当金	△912	△627
持分法による投資損益(△は益)	△429	△469
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,895
売上債権の増減額(△は増加)	△5,123	△1,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△363	△716
仕入債務の増減額(△は減少)	4,192	776
その他	△315	593
小計	19,336	21,424
利息及び配当金の受取額	890	920
法人税等の支払額	△5,333	△9,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,893	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,974	△56,455
定期預金の払戻による収入	42,768	46,228
有価証券の償還による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△4,327	△6,362
投資有価証券の取得による支出	△22,244	△16,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,317
その他	△184	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,961	△20,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,011	△2,786
配当金の支払額	△3,970	△4,729
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,981	△7,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△1,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,168	△16,595
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,010	40,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	多極コネクタ (百万円)	同軸コネクタ (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	56,988	9,221	66,210	3,810	70,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,988	9,221	66,210	3,810	70,020
セグメント利益(営業利益)	15,038	2,809	17,847	374	18,221

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

3. 地域に関する情報

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッ パ	その他の地 域	合計	
I 売上高(百万円)	28,546	3,372	32,776	4,269	1,056	41,473	70,020
II 連結売上高 に占める割合(%)	40.8	4.8	46.8	6.1	1.5	59.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。